

理事会承認事項

令和 6 年度事業報告

1. 総 務 関 係

(1) 役員企業の e-Tax 利用増加率は前年と変わらず、利用率は 96.7% で埼玉県連 15 法人会で第 8 位の実績でした。(令和 7 年 3 月 31 日現在)

2. 組 織 関 係

会員増強につきましては、役員はじめ会員の皆様のご尽力と、税務署のご指導、税理士会、各金融機関、保険 3 社等関係各位のご支援のもと組織の拡大を図って参りました。

今年は当会「創立 70 周年」を合言葉に、多方面で会員増強運動を通年で展開しました。獲得実績は 256 件で、退会は 262 件となり、前年比で△6 件と微減となりました。金融機関による獲得数は 199 件にのぼり、過去実績ピークを 47 件上回りました。

創立 70 周年事業において、特に金融機関による会員増強は大きな成果を挙げることが出来、全面的な支援を頂きました。

(1) 会員数並びに加入率 (令和 7 年 3 月末現在)

会 員 数 5,374 社 加 入 率 33.1%

(2) 地区別会員状況

地 区 会	会員数	加入率	地 区 会	会員数	加入率
中 央 北	266	51.2%	富 士 見	427	21.9%
中 央 東	241	46.4%	三 芳	298	29.6%
中 央 西	226	35.1%	ふじみ野	520	28.3%
中 央 南	300	34.6%	東部計	1,245	26.0%
山田 芳野	247	45.2%	坂 戸	502	27.9%
古谷南古谷	234	38.3%	鶴 ケ 島	328	31.2%
高 階	248	34.2%	日 高	301	30.1%
福 原	172	33.5%	毛 呂 山	159	30.5%
大 東	222	36.5%	越 生	110	50.5%
霞 ケ 関	301	36.7%	西部計	1,400	30.8%
名 細	252	50.0%	そ の 他	20	
中央計	2,709	39.4%	合 計	5,374	33.1%

3. 研 修 関 係

- (1) 研修事業の推進は、研修委員会が担当し、不特定多数の利益の増進に寄与する為多数の研修事業を実施しました。各種研修会、講演会、セミナーには会員だけでなく、多数の一般市民の方にも参加いただきました。

(実施事業は別途掲載)

<集合参加型研修>

項 目	本部合計		支部合計		部会等合計	
	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
1. 税法・税務 (含会計)	38回	550名	6回	195名	4回	121名
合 計					48回	866名
2. 経営・経済 金融	2回	53名	2回	61名	0回	0名
合 計					4回	114名
3. その他	14回	385名	6回	596名	2回	167名
合 計					22回	1,148名
総 合 計					74回	2,128名

(注) 内一般市民の参加は504名

4. 税 制 関 係

- (1) 税制委員会では、「令和7年度税制改正要望」としてわが国の税制について問題を討議すると共に全会員に税制改正アンケートを実施しその結果を踏まえて全法連へ向けて具申しました。

※アンケート回収結果

一般用発送件数	回答数	回答率	役員数	回答数	回答率
5,005	561	11.2%	101	101	100.0%

- (2) 「令和6年度税制改正要望活動」を、地元選出国會議員及び地方自治体に対し実施しました。
- (3) 上部団体の全法連では、全国の各法人会の意見を集約し、本年度も国会や関係省庁等へ「税制改正要望活動」を展開致しました。

5. 広 報 関 係

- (1) 広報誌の発行

法人かわごえNo.	発行日	発行部数	ほうじん（全法連広報誌）
No.236（4月号）	2024.4.20	6,000部	春号同封
No.237（7月号）	2024.07.20	6,000部	夏号同封
No.238（10月号）	2024.10.10	6,000部	秋号別送
No.239（1月号）	2025.1.20	6,000部	冬号同封

公益法人の広報誌としての役割に照らし、法人会の活動内容を広く一般に知って頂く紙面作りを行っています。社会貢献事業、税務関係の広報、税務相談、税知識の普及、県内経済の動き、講演会、研修会、セミナーの開催等、紙面構成の70%を一般向けで公共性のある記事になるよう編集をしています。

配布先は全会員のほか、一人でも多くの一般の方にも読んで頂けるよう、川越市内の全公民館、川越西文化会館、管内商工会等の公共機関にも無償で置いています。

(2) ホームページ

国税庁、管内市町、全法連等のホームページにリンクし、各種税情報の発信を行っています。新しくスケジュール機能を追加し、より講演会、研修会、セミナー等の開催情報を迅速に掲示し、一般市民が参加し易く改良を加えました。また、HPからアクセス出来るインターネットセミナーは、700タイトルの研修素材を無料で提供しています。研修コンテンツを、より活用頂けるようPRを行っています

6. 福利厚生関係

(1) 『Challenge100』キャンペーンの最終年度

経営者大型総合保障制度創設から50周年の節目を経て、新しい100年に向けての提携生損保3社によるキャンペーンの最終年度。

「1社でも多くの会員企業を守りたい」という福利厚生制度創設時の理念のもとに、提携生損保3社の連携により福利厚生制度のさらなる充実と制度加入企業数の増加を図っています。

(単位：社)

単位会	令和6年度 新規制度加入企業数			
	合計			
		大型総合保障制度	ビジネスガード	がん・医療
川越	120	35	60	25
県連	1,157	350	595	212

(1) 生活習慣病健康診断の実施

経営者及び社員の健康の保持・増進のため、1日人間ドック形式による生活習慣病健康診断を実施しており、今年度は614名にご利用頂きました。

(4月受診者数 237名 10月受診者数 377名)

提携先：全日本労働福祉協会